

令和8年度 7 月 定例教育委員会会議録

令和 8 年7月21日(火)

山梨市教育委員会

令和8年度7月 定例教育委員会 議事録

令和8年7月21日(火)午前10時から、山梨市役所西館401会議室に召集された。

- 1 開会
- 2 教育長あいさつ
- 3 前回議事録の署名
- 4 協議事項
- 5 報告事項
- 6 連絡事項
- 7 閉会

○出席者

教育長	竹川 和彦
教育長職務代理人	相沢 季里
教育委員	原 喜雄
教育委員	織田 久美子
教育委員	新谷 時男
教育委員	武井 多加志

○事務局職員出席者

学校教育課 課長	星野 正裕
学校教育担当 指導主事	齊藤 和裕
学校教育担当 指導主事	平山 直樹
学校総務担当 リーダー	小野 恵美
学校教育担当 リーダー	前嶋 裕樹
学校管理担当 リーダー	山村 純
学校総務担当(議事録作成者)	小澤 有希

生涯学習課 課長	雨宮 有
生涯学習担当 リーダー	坂本 章子

4 協議事項

(1) 笛川学園校舎整備について

学校管理担当 紙資料に基づき説明

教育長 何かあるか。

教育委員 特にない。

(2) 山梨教育委員会自己採点・評価報告書について

学校総務担当 紙資料に基づき説明

学校教育担当 紙資料に基づき説明

教育長 全事業について目標達成との評価であるが、何かあるか。

原委員 放課後子供教室事業について。隔週開催から、令和7年度は夏・冬休みの3日間連続開催に変更したとあるが、効果があったのか。具体的な参加人数を教えてください。

学校教育担当 変更した結果、効果があり、参加者数は増加した。具体的な参加人数としては、夏休みについて、日川地区は13名、八幡地区も同程度。加納岩地区・日下部地区は地区に学習塾がある影響からか、比較的少ない5~6人が参加した。

教育長 さらに参加者数を増やすために、改善の余地がある。

武井委員 特別支援教育支援員配置事業について。支援員の人件費については市負担か。

学校教育担当 人件費については10割市負担であり、国や県から補助が受けられるよう、要望している。

武井委員 近年教職員が不足しているが、支援員については不足していないのか。また、支援員の採用条件はあるのか。

- 学校教育担当シ 多数応募があるため、支援員は不足していない。採用条件については、年齢は勤務年度において70歳未満。教員免許所持は不問としており、面接試験を重視している。
- 武井委員 教職員退職者からの応募はあるのか。
- 学校教育担当シ 教職員退職者からの応募もあり、早期退職した女性からは多数応募があるが、男性の応募は少ない状況である。
- 教育長 小学校英語教育推進事業の評価については、4から3に変更するよう検討すること。
- 生涯学習課長 紙資料に基づき説明
- 原委員 スポーツ推進委員事業について。市の体育祭や駅伝など、参加者が減少しており、事業が縮小している印象を受ける。現状のままでは、今後さらに参加者が減っていくことが想定されるため、課題意識を持って頂きたい。
- 生涯学習課長 スポーツ協会、スポーツ推進委員と連携し、課題意識を持って取り組んでいく。
- 武井委員 スポーツ推進委員連絡協議会と中学の部活動の先生は連携しているのか。
- 生涯学習課長 現時点では連携していない。
- 武井委員 中学生の郡の陸上大会が昨年から開催されなくなったことにより、高校教師が生徒をスカウトする機会がない。また、県陸上大会では峡東地域の生徒の入賞が以前はあったが、昨今はない。峡東地域の中学生の運動能力が低下しており、高校の部活レベルも低下している。県内他市町村でも同じ傾向のため、県とも協力し、中学生スポーツの活

性化に取り組んで頂きたい。

教育長 令和9年度、国のスポーツ基本計画改定に伴う、市のスポーツ推進計画改定の際、部活動の地域展開と、スポーツの発展については、課題として取り組むことを検討すべきである。

(3) カスタマーハラスメント対応マニュアルの策定について

学校教育担当し 資料 1-1~3 に基づき説明

教育長 基本方針のみ公開し、カスタマーハラスメント対応マニュアルは公開しない。

武井委員 山梨市職員用カスタマーハラスメント対応マニュアルを作成しているが、県から市職員を対象としたマニュアルはあるのか。

教育長 県から市職員を対象としたマニュアルはない。山梨市職員用のマニュアルは、地方公務員法に基づき原案を作成後、県教育委員会のマニュアルを参考にし、完成させた。

(4) 山梨市部活動地域展開について

生涯学習担当し 資料2に基づき説明

教育長 少子化により、中学校合同チームへ変更しないと部活動が成立しないという課題がある。また中学校合同チームを地域クラブに移行する場合は、移動手段や指導者への報酬等の課題がある。10月の新人戦に向けて地域クラブに移行すべきか、来年度からの移行とするのか検討する必要がある。また、野球やサッカーといった、必要最低人数が多い競技については、将来的に市町村合同チーム化も考えられるが、市町村合同チームを地域クラブとして認定するためには、協定等課題もある。

新谷委員 野球等、必要最低人数が多い競技についても、大会への参加や、練習量の増加など、子どもがスポーツで活躍できる場を作ることが大切

である。

- 武井委員 中学生の大会では、中学校合同チームとして参加可能か。
- 新谷委員 中学校合同チームとして参加可能であり、地域クラブも参加可能である。
- 武井委員 地域クラブが大会参加できるようになったのは、いつからか。
- 教育長 今年の4月からである。
- 武井委員 土日に地域クラブに参加している教諭の割合はいかなものか。
- 教育長 3分の1程度の教諭が地域クラブに参加しているが、平日は合同チーム、休日は地域クラブでの活動と一貫性がないという課題もある。
- 原委員 モデル校である山梨南中学校の競技ごとの地域クラブ進捗状況が不明瞭であるため、現状を把握し、先進的な取り組みをしている競技については共有していく。また、地域クラブ活動の指導者については、教諭のみ、地域の指導者のみ、教諭と地域の指導者が連携するハイブリッド型の3パターンがあるが、働き方改革の観点から、教諭が土日も地域クラブを指導するのは、兼業にあたり、課題があるのではないか。
- 教育長 競技の状況については、積極的に取り組む競技団体と、消極的な競技団体があり、温度差がある。また、中学校教諭に対し、地域展開について情報共有し、働き方改革を促していく必要がある。
- 武井委員 約20年前から文部科学省は総合型地域クラブを進めており、約10年前に平日は部活動、土日は地域クラブが適していると国は判断したが、平日も総合型地域クラブが理想的ではないか。
- 教育長 地域クラブ活動は国、県共に休日のみの活動としているため、平日は

活動することができない。

武井委員 平日と、休日で活動が異なることで、生徒の部活動レベルの向上は困難であると思われる。

新谷委員 同様の認識である。

原委員 平日と休日の活動内容の違いについては、長年の課題となっている。また地域クラブ展開の開始時期は競技ごとに異なる方向性で進めてはいかがか。

教育長 開始時期に関しては、推進委員会でもそのような方向性で進めている。

武井委員 レベルの高い生徒は、指導力が低い地域クラブではなく、プロチームのクラブへ所属している。

新谷委員 指導者については研修が必要であると考え。他市では地域クラブのチラシを作成し、事業説明や、指導者募集をしている。また、アプリを活用し、活動のスケジュールを指導者、保護者、生徒で共有している。

教育長 他市の状況も参考にしつつ、地域クラブ活動の方向性を検討していく。

(5) その他

教育長 何かあるか。

事務局 特にない。

教育委員 特にない。

5 報告事項

(1) 市長学校訪問について

学校教育担当シ 資料3に基づき説明

教育長 何かあるか。

教育委員 特にない。

(2) 笛川学園教育環境整備検討委員会 地域保護者説明会について

学校教育担当シ 資料4、紙資料に基づき説明

原委員 学園歌について。既に校歌、市民歌があるので、学園歌を作成後は合唱する機会について検討すること。

教育長 現場の声も反映し検討していく。

(3) 6月議会答弁について

学校教育課長 資料5-1～2に基づき説明

生涯学習課長 資料5-1～2に基づき説明

教育長 何かあるか。

教育委員 特にない。

(4) 体育館使用料改定について

生涯学習課長 資料6に基づき説明

教育長 何かあるか。

教育委員 特にない。

(5) 各種委員会の進捗状況について

齊藤指導主事 資料7に基づき説明

教育長 何かあるか。

教育委員 特にない。

(6) その他

教育長 何かあるか。

事務局 特にない。

教育委員 特にない。

6 連絡事項

(1) 中学校学園祭、幼稚園・小学校運動会について
学校総務担当し 次第記載、資料8に基づき説明

教育長 何かあるか。

教育委員 特にない。

(2) その他

教育長 何かあるか。

教育委員 特にない。

教育長 以上で議事を終了する。